

## 6. 考察

本調査もこれで5回目になる。同じ内容の調査を継続していることによって分かることがある。今回の大きな成果の一つは、競技団体の予算規模が拡大していることが確認できた点である。この傾向は、2018年9月に公開した「中央競技団体ファイナンシャル・レポート（サマリー版）」と同様である。このレポートは2012～2016全年度の決算情報入手できた競技団体について分析したものであり、決算である点が本調査とは異なるが、2013年度以降、事業収入と受け取り補助金が増加していることが確認されている。2018年度の予算を確認した本調査でも、収入の増加基調は変わらない。

収入増は、上記レポートにも記載した通り、おそらく2020年の東京オリンピック開催によるものである。またしたがって、2018年度予算では、収入だけでなく支出についても増加を見込んでおり、結果として収支については赤字幅がこれまでより大きくなっている。

きっと競技団体関係者は、このような赤字幅の拡大について、当然のことと受け止めるのではないか。56年ぶりに日本で開催される夏季オリンピックとこれに向けた強化は、収入だけでなく、あるいはそれ以上に支出の増加をもたらすからである。

では、このような赤字の拡大は、財務評価としては、健全性の低下と判断すべきものなのだろうか。結論を先に書けば、本調査の担当者は、必ずしもそうではないと思っている。

重要なのは、このデータが予算についてのものであるという点である。つまり各団体は、結果として赤字幅が拡大したのではなく、予算策定段階で赤字を計画している。換言すれば、これまでに蓄積してきた内部留保を活用するかたちで、収入増を超える支出増を賄おうとしている。そしてこの点が、企業財務と競技団体財務の健全性の判断基準が大きく異なるところなのである。

競技団体の活動には、毎年度実施するものと、何年かに一度実施するものがある。後者の典型が世界選手権やオリンピックなどの大規模な競技会である。これらの大会は支出規模が大きくなることが想定されるので、競技団体はこの支出に備えて、複数年にわたる支出計画を策定することが必要になる。このような支出計画は、毎年度作成、承認される年度予算とはちがい、法令にもとづく承認を経ることがないが、不可欠のものである。そしてこの支出を賄うために、数年にわたる収入増と内部留保の増加を計画し実行していく。すなわち、競技団体の財務には、大規模な競技会によるサイクルが、収入、支出、そして収支についてみられることになる。また大規模な種目ごとの競技会を自国開催する場合には、その開催責任は当該種目の競技団体に帰属するので、サイクルではなく、いわば突出した予算計画が策定されることになる。

このようにみるならば、競技団体の財務の健全性を、単年度の収支から判断することは適当ではない。自国開催は特別な場合なので除外して考えるとしても、競技会サイク

ルはつねに存在する。そうだとすれば、このサイクルに応じた期間、すなわち複数年度の予算や決算について、財務運営の健全性が評価されなければならないのだろう。

現在の法令は、競技団体に対して、このような複数年度の財務の健全性の評価や確認を求めている。しかし、競技団体の公的性格（公益法人かどうかを問わない）を考えるなら、単年度の予算を開示するだけでは、健全性評価の面だけでなく、説明責任を果たすという観点からも不十分であるように思われる。また健全に運営されていても前記のサイクルにより単年度の赤字を計上する団体があるものと思われるが、このような団体が自らの健全性を外部から理解してもらうためにも、法令を超えた積極的な情報開示がなされることが望ましい。

最後になりましたが、ご協力いただいた各団体に、心より御礼申し上げます。